



2025年2月5日

各 位

会 社 名 株式会社早稲田アカデミー
代 表 者 名 代表取締役社長 山本 豊
(コード番号 4718 東証プライム)
問 合 せ 先 執行役員管理本部長 関 俊彦
兼総務部長
T E L 0 3 - 3 5 9 0 - 4 0 1 1

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2025年1月31日に2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2025年1月31日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月5日

上場会社名 株式会社早稲田アカデミー 上場取引所 東
コード番号 4718 URL <https://www.waseda-ac.co.jp/corp/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 豊
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼総務部長 (氏名) 関 俊彦 TEL 03-3590-4011
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	25,618	6.7	2,385	18.9	2,403	17.4	1,496	6.3
2024年3月期第3四半期	24,019	7.3	2,005	22.1	2,047	22.7	1,408	36.0

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,544百万円 (2.6%) 2024年3月期第3四半期 1,504百万円 (42.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	81.10	—
2024年3月期第3四半期	74.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	23,989	13,909	58.0
2024年3月期	23,057	14,263	61.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 13,909百万円 2024年3月期 14,263百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00
2025年3月期	—	15.00	—		
2025年3月期（予想）				40.00	55.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2025年3月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,741	5.7	2,966	2.7	3,003	1.8	1,927	△9.6	104.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	19,012,452株	2024年3月期	19,012,452株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	774,994株	2024年3月期	93,149株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	18,453,135株	2024年3月期3Q	18,905,820株

(注) 2025年3月期第3四半期及び2024年3月期の「期末自己株式数」には、役員報酬BIP信託及び従業員対象株式付与ESOP信託が所有する当社株式が含まれております（2025年3月期第3四半期92,918株、2024年3月期93,073株）。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
3. 補足情報	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善がみられる一方で、地政学リスクの高まり等による世界景気の下振れや物価高を背景とした個人消費の伸び悩みが懸念されるなど、先行き不透明な状況が続きました。

学習塾業界におきましては、大学入試制度改革や教育環境のデジタル化が進む中、多様化する価値観や社会環境の変化に対応した教育サービスの提供が求められております。

このような環境下で、当社グループにおきましては、「子どもたちの未来を育む独自の価値を提供し続け教育企業No. 1を目指す」という企業目標の実現に向けて、教育理念の徹底実践による質の高い教育の提供を進めてまいりました。今後も、引き続き、成績向上と志望校合格という進学塾としての「本来価値」の提供に注力するとともに、両輪となる早稲田アカデミー独自の「本質価値」である「ワセ価値」の提供による付加価値向上に努めてまいります。

教務面では、多くの難関校で当社過去最高数を更新した昨春の合格実績を更に伸長させるべく、受験指導をはじめとした教務研修の拡充を進めるとともに、難関都立高校受験対策コースを新設し、地域ごとの受験ニーズへの対応と実践力強化に取り組んでまいりました。志望校別対策クラスの受講者数も好調に推移しており、子どもたちの志望校合格に向けた指導に全力で取り組んでまいります。

また、中期経営計画で定めた重点施策への取り組みとしましては、「2027年個別指導校舎100校体制」の実現に向けて、2024年10月に73校目となる早稲田アカデミー個別進学館赤羽校を開校するなど、順調に歩みを進めております。「大学受験部の新領域開拓」につきましても、2024年3月に開校した東進衛星予備校4校で着実に生徒数が増加していることに加え、本年3月には東進衛星予備校武蔵浦和校を新規開校いたします。引き続き多様な学習ニーズに対応する体制を整え、小中学部の卒業生に向けた教育サービスの長期的な提供を推進することで、「Life Time Value(顧客生涯価値)」の最大化につなげてまいります。

DX推進では、生徒・保護者向けポータルサイト「早稲田アカデミーOnline」の機能拡充に継続的に取り組みつつ、当社の基幹システム「WICS」に蓄積された塾生、卒業生のビッグデータに基づく成績管理システムの拡充やAI分析の活用など、サービス品質の向上に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間における期中平均塾生数につきましては、48,916人（前年同期比2.9%増）と堅調に推移いたしました。学部別では、小学部28,969人（前年同期比3.8%増）、中学部17,194人（前年同期比0.2%増）、高校部2,588人（前年同期比4.4%増）、その他165人（前年同期比-1%）と、引き続き小学部が全体を牽引いたしました。

費用面では、広告宣伝の強化、ICT活用のためのシステム開発、給与水準の引き上げ等による費用増加はありつつも、一部予算の未執行等もあり、計画を下回って推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、25,618百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益2,385百万円（前年同期比18.9%増）、経常利益2,403百万円（前年同期比17.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,496百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末比746百万円増加の11,144百万円となりました。これは、現金及び預金925百万円の減少、営業未収入金1,262百万円、商品及び製品232百万円の増加が主な要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末比184百万円増加の12,845百万円となりました。うち、有形固定資産は、前連結会計年度末比87百万円増加の6,042百万円、無形固定資産は、前連結会計年度末比18百万円減少の1,742百万円、投資その他の資産は、前連結会計年度末比115百万円増加の5,060百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の資産総額は、前連結会計年度末比931百万円増加し、23,989百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末比1,214百万円増加の6,586百万円となりました。これは、未払法人税等265百万円の減少、支払手形及び買掛金391百万円、前受金1,183百万円の増加が主な要因であります。

固定負債は、前連結会計年度末比71百万円増加の3,492百万円となりました。これは、退職給付に係る負債12百万円の減少、資産除去債務72百万円の増加が主な要因であります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の負債総額は、前連結会計年度末比1,285百万円増加し、10,079百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産額は、前連結会計年度末比353百万円減少の13,909百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益1,496百万円と、剰余金の配当845百万円、自己株式の取得1,052百万円による減少が主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の61.9%から58.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は計画に沿って順調に推移しておりますので、通期業績予想につきましては、2024年5月10日に公表した数値から変更はございません。

なお、業績予想につきましては、現時点で当社グループが入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づき算定しており、今後、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,666,242	6,740,414
営業未収入金	1,984,867	3,247,788
有価証券	—	30,148
商品及び製品	141,520	374,019
原材料及び貯蔵品	69,772	94,393
前払費用	507,183	597,610
その他	31,578	63,096
貸倒引当金	△3,775	△3,338
流動資産合計	10,397,390	11,144,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,026,554	9,402,131
減価償却累計額	△5,152,769	△5,353,722
建物及び構築物 (純額)	3,873,785	4,048,409
土地	1,098,446	1,098,446
リース資産	1,167,078	1,143,457
減価償却累計額	△653,628	△628,271
リース資産 (純額)	513,449	515,185
その他	1,359,179	1,391,811
減価償却累計額	△889,770	△1,011,161
その他 (純額)	469,408	380,650
有形固定資産合計	5,955,090	6,042,691
無形固定資産		
ソフトウェア	688,545	798,182
ソフトウェア仮勘定	100,610	109,988
のれん	932,725	796,726
その他	38,592	37,540
無形固定資産合計	1,760,473	1,742,438
投資その他の資産		
投資有価証券	640,127	686,742
繰延税金資産	962,906	835,283
差入保証金	3,211,754	3,350,787
その他	139,638	196,492
貸倒引当金	△9,500	△9,100
投資その他の資産合計	4,944,927	5,060,205
固定資産合計	12,660,491	12,845,336
資産合計	23,057,882	23,989,468

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	359,276	750,958
未払金	1,111,421	863,348
未払費用	1,095,474	1,232,237
リース債務	203,358	198,804
未払法人税等	625,736	360,475
未払消費税等	334,357	431,283
前受金	820,985	2,004,825
賞与引当金	609,224	368,927
役員賞与引当金	18,403	—
株主優待引当金	104,714	182,756
資産除去債務	43,251	—
その他	46,120	193,086
流動負債合計	5,372,325	6,586,704
固定負債		
リース債務	317,498	324,630
退職給付に係る負債	1,142,413	1,129,644
資産除去債務	1,925,414	1,997,935
役員株式給付引当金	14,722	14,722
従業員株式給付引当金	8,701	8,548
その他	12,913	17,298
固定負債合計	3,421,663	3,492,778
負債合計	8,793,989	10,079,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,014,172	2,014,172
資本剰余金	2,019,962	2,019,962
利益剰余金	10,201,239	10,852,435
自己株式	△113,426	△1,166,180
株主資本合計	14,121,947	13,720,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,330	156,651
為替換算調整勘定	51,075	50,001
退職給付に係る調整累計額	△33,460	△17,056
その他の包括利益累計額合計	141,945	189,596
非支配株主持分	—	—
純資産合計	14,263,893	13,909,985
負債純資産合計	23,057,882	23,989,468

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	24,019,330	25,618,658
売上原価	16,963,870	17,913,072
売上総利益	7,055,460	7,705,585
販売費及び一般管理費	5,049,653	5,320,317
営業利益	2,005,807	2,385,268
営業外収益		
受取利息	2,548	4,867
受取配当金	19,928	24,624
不動産賃貸料	14,146	12,047
その他	25,156	20,625
営業外収益合計	61,780	62,164
営業外費用		
支払利息	6,088	6,629
自己株式取得費用	—	10,529
固定資産除却損	10,319	23,958
その他	3,308	2,552
営業外費用合計	19,716	43,669
経常利益	2,047,871	2,403,763
特別損失		
固定資産除却損	1,328	—
特別損失合計	1,328	—
税金等調整前四半期純利益	2,046,542	2,403,763
法人税、住民税及び事業税	473,443	801,164
法人税等調整額	164,844	106,076
法人税等合計	638,287	907,240
四半期純利益	1,408,255	1,496,522
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,408,255	1,496,522
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,282	32,320
為替換算調整勘定	27,609	△1,074
退職給付に係る調整額	1,397	16,404
その他の包括利益合計	96,289	47,650
四半期包括利益	1,504,545	1,544,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,504,545	1,544,173
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月27日及び8月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式682,000株の取得を行いました。なお、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は、前連結会計年度末比1,052,754千円増加の1,166,180千円となっております。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

当社グループは、運転資金の効率的な調達のため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
当座貸越極度額	3,100,000千円	3,100,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	3,100,000	3,100,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	727,613千円	842,420千円
のれんの償却額	139,659	140,403

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産及び受注の状況

当社グループは、生徒に対して授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。また、受注実績につきましても、該当事項はありません。

②販売実績

品目別の販売実績は次のとおりであります。

品目	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		比較増減
	生徒数(人)	金額(千円)	生徒数(人)	金額(千円)	金額(千円)
小学部	27,901	14,101,862	28,969	15,137,671	1,035,808
中学部	17,165	8,613,458	17,194	8,968,280	354,821
高校部	2,479	1,189,487	2,588	1,321,630	132,143
その他	—	114,521	165	191,076	76,554
合計	47,545	24,019,330	48,916	25,618,658	1,599,327

(注) 生徒数は、期中平均(4~12月の平均)の在籍人数を記載しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月5日

株式会社早稲田アカデミー

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣瀬 美智代

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田口 雄規

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社早稲田アカデミーの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手

続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。